

第4期草津市地域福祉計画に係る評価事業一覧(重点プログラム)

【評価区分】
○ 達成
△ 一部達成
× 未達成

基本目標	基本方向	基本施策	主な施策	主な施策内容	No.	重点プログラム	事業名	令和6年度取組概要	令和6年度実績評価	評価区分	令和7年度取組状況・予定	担当課
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	学校等教育機関と地域との連携強化	学校が創意工夫を凝らした教育活動を展開するため、地域とのつながりを深め、地域教育ボランティアの積極的な参画を進めます。また、子どもたちが積極的にボランティア活動に参画できるよう、福祉体験教室等を実施します。	1	1-1	学校ボランティア	小中学校が、学習支援ボランティア、環境ボランティア等を募集し、各校の実情や特色に合わせて活動を計画・実施しました。また、滋賀県近隣の大学と連携し、小中学校に対して大学生の学生ボランティアを派遣しました。	各種ボランティアの学校教育活動への参画により、各校の創意工夫ある教育活動を展開することができました。	○	引き続き、学校と地域・大学等との連携を強化し、学校ボランティアの人材確保と活動の充実を図ることで学校教育の充実を図ります。	学校教育課 各小中学校
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	学校等教育機関と地域との連携強化		2	1-1	福祉体験教室の実施	ボランティアや地域福祉活動の理解を広げるため、ボランティア体験教室や学校等の福祉教育を支援しました。また、小中学校の子ども達への福祉教育の推進を目的として「福祉教育のてびき」を作成し、福祉教育の教材資料として子どもや教師に配布しました。	依頼のあった学校と希望されたボランティア団体とのコーディネートを行い、福祉学習を実施することができました。 ○福祉体験教室 実施回数 合計29回(R5:36回)	○	より多くの市民に対して地域福祉活動の理解を広げられるよう、「福祉教育の手引き」を活用しながら、ボランティア体験教室や福祉教育の支援を引き続き行うとともに、福祉学習機材貸出や講師(ボランティア団体)の派遣を行い、学習の充実を図ります。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	定年退職後の高齢者等の参画促進のための研修の実施	定年退職後の高齢者等の社会参加の一環として、ボランティア活動に参加しやすいよう、体験機会の提供や講座の開催、グループ活動支援等を進めます。	3	1-3	レイカディア大学受講生のボランティア受け入れ	4月にレイカディア大学受講生に対しボランティア活動に関する講座を実施し、ボランティアセンターの役割や草津市内のボランティア団体の紹介を行いました。また、レイカディア大学生が希望されたボランティア体験のコーディネートを行いました。	レイカディア大学生がボランティア体験を希望したボランティア団体に対して、コーディネートを行い、ボランティア体験の機会を提供しました。 ○レイカディア大学学生に対するボランティア調整数 R6:16件(R5:32件)	○	4月にレイカディア大学生に対しボランティア活動に関する講座を実施し、ボランティアセンターやボランティアセンターに登録されているボランティアグループの紹介を行いました。 また、レイカディア大学生が希望されたボランティア体験のコーディネートを行いました。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	定年退職後の高齢者等の参画促進のための研修の実施		4	1-1	草津市福祉教養大学の実施	福祉に関する市民の意識向上や、地域福祉活動の担い手の育成・創出を図るために、「福祉教養大学」と銘打った連続講座を開催し、幅広い分野の講師から「心」に訴え、誰もがいてみたい斬新なテーマで講演いただきました。	「生きる源・つながる心」をテーマとして企画し、福祉への関わりが少なかった方にも多く参加いただくことができました。 また、全5講座を受講した方には卒業証書を授与し、今後の活動の励みにしていただきました。 ○受講者延べ244人(R5:237人)	○	福祉講座活動実践事業に形を変え、講座参加者をより実践の場につなげる仕組みに変えて実施予定です。 すでに、過去に草津市福祉教養大学を卒業し、活動から離れていた方から実践の場であるイベント運営ボランティアに応募がありました。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	地域ボランティアや活動機会の拡大	身近な地域で気軽にボランティア活動ができるよう、草津市福祉教養大学(大学院)の開催や地域サロン活動の促進、学区・区社会福祉協議会で行われている福祉委員の取組支援を行い、地域ボランティア活動の拡大を図ります。	5	1-2	活動の担い手づくり事業	福祉委員の設置促進や活動の活性化を図るために、「福祉委員の手引き」を用いて学区社協との協働による学習会等を開催しました。また、学区社協や学区民児協の協力のもと、市内14学区の福祉委員をはじめ各学区社協役員、民生委員・児童委員等を対象とした地域の担い手研修会を開催しました。	市社協職員が福祉委員研修会に出席し、福祉委員の役割等について啓発することにより、福祉委員活動の活性化につなげることができました。また、希望する学区において、市社協会長と学区社協会長が連名で委嘱状を交付し、福祉委員活動を推進することができました。 ○福祉委員設置促進学習会 参加者数 計145人(R5:111人) ○地域の担い手研修会 参加者数計44人	○	福祉委員の設置促進や活動の活性化を図るために、「福祉委員の手引き」を用いて学区社協との協働による学習会等を開催します。また、令和7年度新規事業である福祉講座活動実践事業について、市内14学区の福祉委員をはじめ各学区社協役員、民生委員・児童委員等へ広く参加を呼びかけ、一人でも多くの地域福祉活動の担い手を増やしていきます。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	地域ボランティアや活動機会の拡大		6	1-2	(再掲No4) 草津市福祉教養大学の実施	(再掲No4)	(再掲No4)	(再掲No4)	(再掲No4)	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	1 ボランティアの育成・促進	地域ボランティアや活動機会の拡大		7	1-2	地域サロン活動支援員の設置	(長寿) 地域サロン活動を通して、高齢者の見守り活動を推進し、身近な場所で支え合う関係づくりを目的として、高齢者の介護予防と自立促進するためにサロン活動の拡充に努めました。 (社協) 高齢者の介護予防と自立を促進するためにサロン活動の拡充を図るとともに、互いに見守り支え合う地域づくりを推進するために、地域サロン活動支援員を配置し、活動者に対する相談支援や備品貸出等の支援を行いました。	(長寿) まごころ便の実施により、活動者や参加者への支援を行うとともに、サロン同士の横のつながりを作るため、交流会を実施し、地域サロン活動の継続と活性化につなげることが出来ました。新規立ち上げ講座を実施し、身近な地域での地域サロン活動の継続と活性化につなげることができ、前年度からサロン数が増加しました。 (社協) コロナの影響が緩和され、昨年度から比較して8か所の地域サロンが新たに設置されました。まごころ便による支援を実施した他、サロン団体間のつながりを作るために交流会を実施することにより、地域サロン活動の維持と活性化につなげることができました。 ○地域サロン団体数 R6:154団体(R5:146団体)	○	(長寿) 地域サロン立ち上げ講座をはじめ、地域サロンの担い手の育成や、地域サロンへの訪問活動などを通して様々な相談支援を行い、また、地域サロン交流会を開催して地域サロン活動の拡充に努めます。 (社協) 地域サロン運営に関する相談支援をはじめ、地域サロン交流会の開催等を通じて、地域サロン活動の円滑な運営や活性化の支援に取り組みます。	社会福祉協議会 長寿いきがい課
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	2 住民活動の機会の推進	福祉を考える機会の提供	ボランティアフェスティバル、市民の地域福祉活動参加のきっかけとなる住民対象の懇談会や集いを継続して開催します。	8	2-2	近所力アップ講座	誰もが安心して暮らせる地域づくりや地域活動を推進するために、住民同士のつながりや地域福祉活動の大切さをテーマとした講座を実施しました。	災害ボランティアセンターの取組をととした地域福祉活動の大切さや、草津市の魅力を知っていただくことで人と人がつながることの大切さを学んでいただくことができました。 ○参加者数 R6:5団体103人(R5:115人)	○	住民同士のつながりや地域福祉活動の大切さを啓発できる講座を企画、実施します。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	2 住民活動の機会の推進	大学や社会福祉施設、地域団体等の連携による地域福祉活動の参加機会の提供	ボランティアセンター機能の充実を図り、地域の様々な関係機関や団体との連携を強化し、市民のボランティアに対する関心を高めます。	9	2-2	移動ボランティアセンターの実施	講座やイベントに合わせて、ボランティアに関する情報が書かれたチラシを用いて、ボランティアセンターの周知啓発を図りました。 また、昨年度に引き続きキラリエ草津の共有スペースにペットボトルキャップや古切手等の収集BOXを設置するとともに、窓口にも収集ボランティアに関するチラシを配架し、収集ボランティア活動の普及啓発に取り組みました。	市社協事業であるボランティアマルシェや各種講座、地域のイベントなどでボランティア活動への参画や収集ボランティア活動の紹介等を行い、市民に対してボランティア活動の啓発を行いました。	○	6月に開催するボランティアマルシェでボランティアセンターや収集ボランティアに関する周知啓発を行う予定です。 その他市主催事業(エコライフフェア等)や地域での講座などで啓発を行います。	社会福祉協議会
1 みんなで育ち合う人づくり	2 住民活動の機会創出と人材育成	2 住民活動の機会の推進	大学や社会福祉施設、地域団体等の連携による地域福祉活動の参加機会の提供		10	2-2	ボランティアマルシェの開催	市社協の魅力発信や若い世代のボランティア参画、ボランティアの活動の場を拡大することを目的に、キラリエまつりに合わせてボランティアマルシェを実施しました。	ボランティアグループや学生ボランティアに協力していただきながら、ボランティアや福祉に関する活動の啓発を行い、普段キラリエ草津に立ち寄ることがする内方にも市社協の事業やボランティア活動等について知っていただくことができました。	○	6月に行われるキラリエまつりにあわせ、ボランティアマルシェを開催予定です。 昨年度に引き続き、ボランティアグループや若い世代に参画していただくとともに、市内の社会福祉法人、草津市ボランティア連絡協議会、ひきこもりや不登校など生きづらさを抱えておられる方にも協力していただきながら開催します。	社会福祉協議会

1	みんなで育ち合う人づくり	2	住民活動の機会創出と人材育成	3	地域でのコーディネーターやリーダーの育成	コーディネーター等の育成	学区における地域福祉活動のキーパーソンとなるコーディネーターやリーダーの育成を進めます。	11	1-2	(再掲No4) 草津市福祉教養大学の実施	(再掲No4)	(再掲No4)	(再掲No4)	(再掲No4)	社会福祉協議会
1	みんなで育ち合う人づくり	2	住民活動の機会創出と人材育成	3	地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進	地域福祉活動において生涯活躍できる機会や役割の提供のため、大学や地域におけるセミナー・講座の開催やボランティアリーダーの育成、就業機会の提供への支援、図書館等での生涯学習の推進等に取り組めます。	12	1-2	ボランティア育成事業	草津市福祉教養大学・大学院の在り方について見直しを図るため、教養大学卒業生と大学院卒業生に大学卒業後の活動を把握するアンケートをとりました。	112名の内84名の回答があり、草津市福祉教養大学を受講されて以降、「ボランティア活動・地域福祉活動をしている」に71名の回答がありました。また、草津市福祉教養大学・大学院の学びや気づきについて多くの回答があり、社協として取り組むべき方向性を検討することができた。	○	教養大学卒業生にボランティアマルシェのイベント運営ボランティアの募集をし、イベント後も交流会等を実施することで、伴業支援をしながら仲間意識の向上や新規ボランティアグループの立ち上げの促進、単発から既存のボランティアにつなげていきます。	社会福祉協議会
1	みんなで育ち合う人づくり	2	住民活動の機会創出と人材育成	3	地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進		13	3-2	読書推進事業	地域活動の場として、ビブリオバトルやビブリオトークの開催、生涯活躍できる機会として、くさつ図書館まつりや読書講演会を行っております。	本による市民同士のつながりを誘発したり、図書館活動への市民参加や市民の学びの機会を創出することができました。 ・図書館ビブリオバトル ・ビブリオトーク ・くさつ図書館まつり ・市制施行70周年記念市民読書講演会「近江東海道を歩く」 ・市制施行70周年記念市民読書講演会「紫式部と藤原道長 ～光る君へ～」	○	地域の中の情報拠点として、引き続き読書推進事業を通して生涯学習機会の充実を図ります。	図書館
1	みんなで育ち合う人づくり	2	住民活動の機会創出と人材育成	3	地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進		14	3-2	草津市高齢者労働能力活用事業	引き続き、高齢者の豊かな経験を活用し、新たな役割と生きがいを見出せる社会の構築を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターが行う就業機会の提供や地域に根ざした事業に対して助成を行いました。	会員数については大きな伸びは見られなかったものの、全国的に会員数の減少が続く中で前年度を下回ることなく会員数を維持することができました。 また、契約額全体についても前年度の実績とほぼ同水準を維持していることから、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進、センターの安定的な運営に対する支援を行うことができました。	○	引き続き、高齢者の豊かな経験を活用し、新たな役割と生きがいを見出せる社会の構築を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターが行う就業機会の提供や地域に根ざした事業に対して補助を行います。	商工観光労政課
1	みんなで育ち合う人づくり	2	住民活動の機会創出と人材育成	3	地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進		15	3-2	生涯学習機会の充実	大学のもつ知的資源を活用し、学習機会を提供する「立命館×草津市びわこ講座」は対面および動画配信で、地域の学習活動を支える「学びの地域支援講座」については対面で開講しました。 また、技能・知識・経験を生かし、市民が講師やボランティア活動などを担い、活躍するための支援策として、学習ボランティア人材登録制度「ゆうゆうびとバンク」を推進し、情報冊子の市関連施設、商業施設への配布やホームページでの情報発信・登録者によるイベントにより活動の活性化を図りました。	○立命館×草津市びわこ講座(全8回) 受講者93名(R5 96名) (対面、オンデマンド配信) ○学びの地域支援講座 3講座 受講者101名(R5 2講座 受講者26名) ○「草津市ゆうゆうびとバンク」の発行 リーフレット1,000部(R5 1,000部) ○ゆうゆうびとバンク登録者を講師としたイベント開催数8回、受講者139名(R5実施なし)	○	大学の知的資源を活用し、広く市民へ生涯学習の機会を提供するため、立命館×草津市びわこ講座を計9回で開講予定です。 また、学習ボランティア人材登録制度「ゆうゆうびとバンク」とその登録者で構成する「ゆうネットくさつサポーターの会」を中心とした支援の仕組みにより、学習ボランティアの育成と活用を図ります。	生涯学習課
1	みんなで育ち合う人づくり	2	住民活動の機会創出と人材育成	3	地域でのコーディネーターやリーダーの育成	社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進		16	3-2	地域協働高校推進事業	学校・家庭・地域の連携により、子どもと大人が協働し、学び合う地域協働校に取り組みました。 また、市開催研修等において地域コーディネーター同士の交流や事例紹介など情報交換を進め、資質向上を図りました。	事業数 435事業(小中学校)(地域分は5月下旬以降に確定次第報告します)(R5 535事業、小中学校・地域) 地域コーディネーター研修(市開催研修) 4回/年(R5 4回) (業務説明会、情報交換会、統括会議、コミュニティ・スクールくさつとの合同研修会)	○	学校と地域の橋渡し役となる地域コーディネーターを中心として、教育活動により多くの地域住民に参画していただき、大人自身のやりがいにもつながる地域学習社会の構築を目指して、事業の周知啓発に努めます。また、地域協働高校を支援する地域コーディネーターの資質向上を図ります。 地域においても子どもと大人が協働し学び合う地域協働校事業の推進を図ります。	生涯学習課
1	みんなで育ち合う人づくり	3	福祉学習と地域交流の推進	2	交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり	高齢者をはじめ、障害者や子ども・若者や子育て家庭、外国人等、地域の様々な人が気軽に立ち寄って話したり、情報交換を行ったりできるよう、学区や町内会等での住民主体の交流の場づくりを促進します。	17	2-1	ふれあいまつり	全学区で開催されたふれあいまつりでは地域の特性や実情に合った、住民同士の交流の機会を醸成し、場づくり・機会づくりが推進されました。	全学区でふれあいまつりが開催され、地域の特性や実情に合った、住民同士の交流が促進されました。 [14学区中、14学区開催]特に、一部の学区では、高齢者が地域の行事に参加する機会となるよう、敬老会を同時に実施することで、場づくり・機会づくりが更に推進されました。	○	ふれあいまつりは多くの人にとって、地域の愛着が生まれる重要な行事であることから、引き続き、地域の特性や実情に合った、住民同士の交流の機会を醸成し、場づくり・機会づくりの推進を図っていきます。	まちづくり協働課
1	みんなで育ち合う人づくり	3	福祉学習と地域交流の推進	2	交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		18	2-1	(再掲No10) ボランティアマルシェの開催	(再掲No10)	(再掲No10)	(再掲No10)	(再掲No10)	社会福祉協議会
1	みんなで育ち合う人づくり	3	福祉学習と地域交流の推進	2	交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		19	2-1	(再掲No7) 地域サロン活動支援員の設置	(再掲No7)	(再掲No7)	(再掲No7)	(再掲No7)	社会福祉協議会 長寿いきがい課
1	みんなで育ち合う人づくり	3	福祉学習と地域交流の推進	2	交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		20	2-1	福祉バスの運行	市内の社会福祉団体等が研修・福祉活動を行う場合に運行。運行業務は委託により実施。	高齢者や障害者の社会参加や交流、研修を目的とした福祉活動が行われ、福祉バス運行の目的を果たしました。 R6:148件(R5:139件)	○	引き続き市内の社会福祉団体等が行う研修や福祉活動、高齢者や障害児者の社会参加や交流、研修を目的とした福祉活動が行われるよう、事業を実施してまいります。 また、予約申請システムの周知啓発に努め、利用団体の申込における負担軽減と事務の効率化に取り組めます。	健康福祉政策課
1	みんなで育ち合う人づくり	3	福祉学習と地域交流の推進	2	交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		21	2-1	地域支え合い運送支援事業	地域が主体となって実施する、ボランティアによる移動困難者の送迎事業を支援するため、活動者や活動に関心のある市民を対象としら安全運転講習を実施するとともに、福祉車両の貸与・事業運営支援を行いました。	日常生活において移動手段の支援が必要な方を地域が主体的にサポート役を担う体制が確保され、互いに見守り支え合う地域づくりを推進することができました。 ○志津南、山田、南笠東、老上・老上西(合同)の5学区	○	事業実施に関心を寄せる学区と実施につながるように地域と協議していきます。	社会福祉協議会
1	みんなで育ち合う人づくり	3	福祉学習と地域交流の推進	2	交流・ふれあいの場づくり	身近な地域での交流の場づくり		22	2-1	子ども・若者の居場所運営事業	不登校やひきこもりなど社会生活を送るうえで様々な悩みを抱えている子どもや若者に居場所を提供し、自己肯定感を高め、社会参加や自立に向けたステップを歩めるよう支援を進めています。	関係機関との連携を通して、子どもや若者に居場所を提供しました。 【R6実績】 開催回数:94回、延べ参加者数:329名 単年度の委託契約を見直し、R6.9～R9.8末までの複数年契約を結ぶことで事業の安定化を図りました。	○	引き続き、不登校やひきこもりなど社会生活を送るうえで様々な悩みを抱えている子どもや若者に居場所を提供し、自己肯定感を高め、社会参加や自立に向けたステップを歩めるよう支援を進めています。	こども家庭若者課
2	みんなで支え合う地域づくり	1	地域ネットワーク機能の強化	1	関係機関・各種団体の連携と機能の強化	地域福祉事業・団体への支援体制の充実	草津市社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進に資する各種事業に対して補助や連携を行うことで、地域の特性に応じた地域福祉の展開を図ります。	23	2-2	草津市社会福祉協議会事務局運営補助、各種事業補助	運営費および事業費の補助を行い、地域福祉の推進を図るための支援を行います。	草津市社会福祉協議会が行う地域福祉推進事業に対し支援することで、地域の特性に応じた地域活動の促進を図ることができました。	○	草津市社会福祉協議会と地域福祉関係団体への支援を通じて、各種団体との連携と機能強化を図り、地域力の強化を目指します。	健康福祉政策課

2	みんなで支え合う地域づくり	1	地域ネットワーク機能の強化	1	関係機関・各種団体の連携と機能の強化	ボランティアセンター機能の充実	ボランティアセンターの環境整備を進めるとともに、地域福祉活動に参加するきっかけとなる講座を開催し、学習の機会や場の提供に努めます。また、ボランティア連絡協議会やNPO法人等との連携に努めます。	24	1-3	ボランティアコーディネーターの配置	草津市ボランティア連絡協議会の活動を支援するとともに、ボランティアグループ間のつながりの強化に取り組みました。 また、ボランティアを必要とされている人とボランティアセンターに登録されているボランティアのボランティアコーディネートを行いました。	○	ボランティアセンターに登録されているボランティアグループや個人ボランティアの相談、またはこれからボランティア活動をしたいと思う住民からの相談に応じ、ボランティア活動の活性化を図りました。 ・ボランティア団体数・人数 348団体 6,246人(R5:346団体 6,070人)	社会福祉協議会	
2	みんなで支え合う地域づくり	1	地域ネットワーク機能の強化	2	地域包括ケアシステムの推進	地域ケア会議の開催	地域ケア個別会議や圏域会議(医療福祉を考える会議)を開催し、高齢者やその家族が安心して暮らせるよう関係者による見守りネットワークを構築するとともに、課題の抽出や見守りに活用できる資源の検討を行います。	25	3-1	地域ケア個別会議の開催	○地域ケア個別会議を開催し、高齢者の自立支援・重度化防止を図り生活機能の維持・向上を目指したケアマネジメントができるよう、多職種で協議を行いました。また、地域包括支援センターが地域ケア個別会議を開催し、高齢者の支援の充実、地域課題の把握を行いました。 (医療福祉を考える会議では、高齢者の現状や課題の共有、地域のネットワークの構築等、見守りに活用できる資源の検討を行いました。) ○市が主催し、医療・介護の多職種の視点から個別事例の検討を行い、自立に向けた支援について検討することができました。	○	○地域ケア個別会議の開催により、高齢者の支援の充実を図ることができました。また、地域課題の把握を行い、学区ごとで地域住民と専門職による地域課題の共有と解決に向けた取り組みの検討ができました。 地域ケア個別会議 R6:8件 R5:9件 ○医療・介護の多職種の視点から個別事例の検討を行い、自立に向けた支援について検討することができました。 自立支援地域ケアカンファレンス R6:8回、R5:10回	○地域包括支援センターが開催する地域ケア個別会議では、高齢者の支援の充実、地域課題の把握を行い、地域資源の検討につなげます。地域ケア個別会議を開催し、高齢者の自立支援・重度化防止を図り、適切なサービス利用について検討します。 ○市主催の自立支援地域ケアカンファレンスにおいて、個別事例から地域課題を抽出できるように開催方法を検討していきます。	長寿いきがい課
2	みんなで支え合う地域づくり	1	地域ネットワーク機能の強化	2	地域包括ケアシステムの推進	在宅医療・介護の連携	多職種による在宅医療・介護連携の課題の抽出や対応策の検討を行い、切れ目のない在宅医療と介護の連携に取り組みます。また、市民講座での在宅医療やACPIに関する啓発や草津市版「未来ノート」の活用等により、市民への啓発に努めます。	26	3-1	在宅医療・介護連携の推進	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護を構築するため、在宅医療推進と医療連携強化や多職種連携の研修会等の開催、市民啓発に取組みました。	○	把握した地域資源等については、多職種連携推進会議や多職種連携交流会・研修会をおとして医療・介護関係者に情報提供・発信を行いました。 くすつ在宅医療ネットでは地域の医療機関同士で一定のネットワーク構築ができていることから、今後の会議の内容について検討する必要があります。	多職種と連携できるように在宅医療と介護の連携の方法を進めるとともに、より効果的に連携できる方法を検討していきます。未来ノートを含めた市民啓発を継続します。	長寿いきがい課
2	みんなで支え合う地域づくり	1	地域ネットワーク機能の強化	2	地域包括ケアシステムの推進	介護予防・生活支援体制の整備	市域と日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域住民やNPO法人、介護事業所や民間企業等、多様な主体が参画する医療福祉を考える会議の設置により、関係者間の情報共有と連携を推進し、高齢者が暮らしやすい環境づくりに努めます。	27	3-1	生活支援体制整備事業	市社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、様々な活動主体が集まる協議体において、住民等の多様な主体が参画し、地域の支え合いとなる「ネットワークの構築」や「支援ニーズと取組のマッチング」、「地域資源の創出」が進められるよう、地域の実情に合わせた支援を行いました。	○	地域住民や医療・介護・福祉の関係者が集まり、高齢者の課題解決に向けた取組として、介護事業所の活動と地域活動との連携についての検討や、地域資源マップの作成、認知症高齢者の見守りネットワークの強化などを実施できた学区もありました。 ・医療福祉を考える会議開催学区 R6:13学区(R5:13学区)	市社会福祉協議会に配置する生活支援コーディネーターを中心に、学区の実情に応じた地域の支え合い活動の推進を図っていきます。また、市社会福祉協議会と各圏域包括支援センター、市の連携を強化し、医療福祉を考える会議を円滑に進めるために共通認識を図ることや地域課題の共有を進めていきます。	人とくらしのサポートセンター
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援	小地域福祉活動により、地域の実情にあわせ高齢者世帯のゴミ出しや買い物ボランティア、送迎支援等、地域力を生かした取組を進めます。	28	2-1	地域福祉コーディネーターの配置	14学区すべてに地域福祉コーディネーターを配置し、学区社協活動を支援しました。 医療福祉を考える会議では、打合せや振り返り会議に参画し、高齢者等の生活課題について住民と専門機関とが情報を共有することで、住民が新たな気づきを得るとともに、地域福祉活動に広がりや深みができるよう支援を行いました。また、地域の特性に応じた活動の展開が図れるよう、地域で活動する団体・個人への支援を行いました。	○	学区社協例会や研修会、行事の調整等をきっかけに地域に出向く機会を増やすことにつながり、地域の困りごとやニーズを聴く機会をつくることができました。	各学区の担当者を2名ないしは3名置き、学区社協とともに各学区の地域課題を把握し、課題解決へ向けた地域福祉活動の推進に向けて取り組んでいます。	社会福祉協議会
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援		29	2-1	(再掲No7) 地域サロン活動支援員の設置	(再掲No7)	(再掲No7)	(再掲No7)	社会福祉協議会 長寿いきがい課	
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援		30	2-1	学区・区社協活動推進事業 ・地域福祉活動推進の支援強化 ・医療福祉を考える会議への支援	医療福祉を考える会議では、打合せ会議や振り返り会議に参画し、住民が高齢者に関する生活課題について専門機関と情報を共有し、新たな気づきを得られるよう、また、地域福祉活動に広がりや深みができるよう支援しました。その他、学区社協便覧の作成や、地域の支えあい活動を推進するため「福祉の土壌づくり」、「活動の担い手づくり」、「個別援助活動」、「地域福祉関係者との交流」を進める学区社協を支援するための学区社協運営補助金、および地域住民や各種団体、福祉関係者等が連携しながら、複雑で多様な暮らしの問題への支援体制の充実や助け合い活動の強化を進めるため、生活支援活動の強化と健康的な暮らしの強化といった2つの目的をもって「地域福祉活動推進事業助成金」を交付しました。	○	医療福祉を考える会議などを通じて、地域の課題について共有し、今後の地域活動を考えるきっかけづくりに努めました。 学区社協便覧を作成し、学区社協活動の魅力発信や地域福祉活動の情報共有するツールとして活用することができました。 学区社協運営補助金や「地域福祉活動推進事業助成金」を交付することで、地域の支えあい活動を推進し、また、「住民同士がつながる」ことを目的に実施している学区社協事業や地域福祉活動を拡大するための事業・活動を支援することができました。 ○支援回数 R6:984回(R5:815回)	医療福祉を考える会議などを通じて、地域の課題等を共有し、専門機関との連携・協力に取り組んでいます。また、学区社協便覧の作成、学区社協運営補助金や、生活支援活動の強化と健康的な暮らしの強化といった2つの目的をもって「地域福祉活動推進事業助成金」の交付を通じて学区社協活動を支援しています。	社会福祉協議会
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援		31	2-1	「いきいき百歳体操推進事業」 「草津歯・口からこんにちは体操」	高齢者の様々な生きがいがつくりや社会参加および高齢者の自主的な介護予防活動が地域の中で促進されるよう、新たな介護予防の自主活動グループの育成、既存の自主活動グループの継続支援を行うとともに、自立支援・介護予防に関する普及・啓発を行いました。	○	出前講座や物品の貸与を行い、介護予防体操団体の立ち上げ支援、継続支援を行いました。 いきいき百歳体操実施団体数:130団体(うち、新規5団体) ・草津歯・口からこんにちは体操実施団体数:112団体(うち、新規6団体)	引き続き、出前講座や物品の貸与を行い、介護予防体操団体の立ち上げ支援、継続支援を行っています。 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るために、最期まで自分の歯でおしく食べることができるよう、高齢者が主体となって介護予防活動に取り組むことができるよう、またその取組を定着・活性化させることを目的に事業を実施していきます。	長寿いきがい課
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域の特性に合った小地域福祉活動の支援		32	2-1	学区の医療福祉を考える会議の開催	地域住民と医療・介護・福祉の関係者が集まり、地域のネットワーク構築を図りながら、地域の現状や課題の共有、課題解決に向けた取組について検討しました。	○	課題解決に向けた取組として、地域の実情に応じて、介護事業所の活動と地域活動の連携についての検討や、地域資源マップの作成、地域における認知症の理解を深めるための取組をはじめ、介護サービス等利用時に駐車場がないことで訪問サービスを受けにくいことや、住民の理解不足から生じている駐車場に関する問題を切り口として、地域理解を広げながら、支え合いの仕組みづくりを進めることができました。	各学区の地域課題について、地域住民や医療・介護・福祉の関係者とともに課題解決に必要な資源開発や地域づくりを推進していきます。	人とくらしのサポートセンター
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備	地域住民が公的な事業やネットワーク等と連携・協働して、保健・医療・福祉や男女共同参画等の分野に見られる諸課題に対して取り組めるよう、体制整備を進めます。	33	2-1	地区担当保健師の配置	地区担当保健師が、地域の特性や課題に応じた健康づくりや支え合いの地域づくりに向けた活動として、地域団体や企業等との協働による健康測定会や健康講座の実施、地域の課題解決に向けた検討を行いました。	○	地域団体や企業等の多様な地域資源との協働により、地域住民が主体的に健康づくりや地域づくりに取り組むことができるよう推進することができました。	地区担当保健師が、地域のニーズや課題の把握を行い、地域団体や企業等と連携・協働し、地域特性に応じた健康づくりや支え合いのコミュニティづくりを継続して実施しています。	人とくらしのサポートセンター

2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備
2	みんなで支え合う地域づくり	2	地域福祉活動の推進	1	地域福祉活動の支援	地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化

34	3-2	(再掲No27) 生活支援体制整備事業	(再掲No27)	(再掲No27)	(再掲No27)	(再掲No27)	人どくらしのサポートセンター
35	3-1	(再掲No32) 学区の医療福祉を考える会議の開催	(再掲No32)	(再掲No32)	(再掲No32)	(再掲No32)	人どくらしのサポートセンター
36	3-2	地域まちづくりセンターの指定管理	各指定管理者において、融通性に富んだ施設の活用や地域の特性に応じた事業を実施いただくことで、まちづくりの拠点として地域の活性化に貢献されました。	各指定管理者において、融通性に富んだ施設の活用や地域の特性に応じた事業を実施いただくことで、まちづくりの拠点として地域の活性化に貢献できました。また、老朽化が進む施設について、それぞれの地域の特性やニーズを踏まえた改築を進めることで、地域活動のための施設環境の向上に向けた取組を推進しました。	○	融通性に富んだ施設の活用や地域の特性に応じた事業を継続することで、住民自治の更なる強化を図り、ひいては地域の活性化に貢献することをめざします。	まちづくり協働課
37	3-2	女性のチャレンジ応援塾	女性の人材育成と社会進出を支援し地域の活性化を図ることを目的に、市民団体との協働により交流会や起業塾(未来起業家育成コース、マネー&キャリアコース)・フォローアップ講座・オープンセミナーなどの事業を開催しました。	女性の起業、就業、地域活動における活躍につなげることができました。 R6受講者数 未来起業家育成コース14名(R5:14名) マネー&キャリアコース24名 これまでの受講者の交流や向上の機会、地域の課題解決に向けた連携支援など、継続した事業展開を行っていく必要があります。	○	引き続き、「女性の活躍推進」の取り組みとして、キャリアデザイン形成や起業、再就職など、女性の人材育成と社会進出を支援し、地域の活性化を図ることを目的とした事業を実施します。	男女共同参画センター
38	3-2	要保護児童対策地域協議会運営業務	・要保護児童対策地域協議会を開催し、各関係機関との連携を強化しました。	・要保護児童対策地域協議会を開催し、各関係機関との連携を強化しました。その結果、諸課題を受け止める機能が充実し、適切な支援につなげることができました。 【要保護児童対策地域協議会:R6年度実績】 (代表者会議)2回(R5:2回) (実務者会議)年12回(毎月開催)(R5:12回) (個別ケース検討会議) 開催件数 146 回(R5:147回)	○	要保護児童対策地域協議会を開催し、各関係機関と連携しながら事業を実施していきます。	家庭児童相談室
39	3-2	ひとり親家庭相談業務	母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の相談に対応し、関係機関等との連携により、経済的に自立し安定した生活を送れるよう支援を行います。	ひとり親家庭等に対する多様な相談に対して、関係機関等との連携を強化しました。その結果、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた支援を行うことができました。 相談件数 R6:3,729件(R5:3,755件)	○	引き続き、母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の相談に対応し、関係機関等との連携により、自立した生活を送れるよう適切な支援につなげます。	こども家庭若者課
40	3-2	草津市立障害者福祉センター事業	相談支援事業として、障害福祉サービスの利用援助(情報提供、相談、契約補助)、専門機関の紹介、権利擁護、成年後見制度利用のための援助等を実施しました。	相談内容に応じて、障害福祉サービスの利用援助、専門機関の紹介、権利擁護、成年後見制度利用のための援助等を適切に実施することができました。 相談件数(延べ) R4:4,572件 R5:4,897件 R6:4,127件	○	相談支援事業所同士や行政との連携が今後ますます必要となるため、各相談支援事業所のサポート等を担う基幹相談支援コーディネーターを中心に関係機関の連携強化に努めます。	障害福祉課
41	3-2	人権相談	市民等からの人権に係る相談を行い、必要に応じて、関係部署や関連機関等と連携を図りました。 実施日・月曜～土曜(年末年始、祝日は除く) 時間・9:00～12:00、13:00～16:00 ※月曜は人権擁護委員による相談	相談者の話を傾聴し、必要に応じ関係機関に繋げる等、相談者自ら解決できるようアドバイスができました。 R6:延べ相談件数159件(R5:140件)	○	市民からの人権に係る相談を受け、必要に応じて、関係部署や関連機関等と連携を図ります。 実施日・月曜～土曜(年末年始、祝日は除く) 時間・9:00～12:00、13:00～16:00 ※月曜は人権擁護委員による相談	人権センター
42	3-2	総合相談事業(地域包括支援センターでの相談機能)	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターによる相談支援を行い、関係機関と連携して適切なサービスや制度につながるよう取り組みを行いました。	さまざまな機会を通じて、民生委員や医療機関など関係機関とのネットワーク強化を図り、地域包括支援センターに相談が繋がる仕組みを強化することができました。また、早い段階で地域につながるよう、地域包括支援センターの周知に取り組みしました。 市内地域包括支援センター(6園域) R6相談件数(延べ):25,951件 (R5相談件数(延べ):24,216件)	○	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターによる相談支援を行う上で、関係機関と連携して適切なサービスや制度につながるよう取り組みます。	長寿いきがい課
43	3-2	市社協事務局の相談受付(体制)	市民の相談内容を受け止め、相談者にとって最善の支援策を考え、市や関係機関と連携しながら、切れ目のない支援が行える体制づくりを進めました。	相談者の状況を的確に把握し、最適な支援につなげることができるよう行政等と連携しながら丁寧な対応を行うことにより、主訴に応じた支援を実施することができました。	○	求められる支援内容が複雑化・複合化していることから、行政等の関係機関と丁寧に連携して適切な支援に取り組むとともに、連携の不備により相談者への支援が停滞することがないように関係機関との意識統一して取り組んでいます。	社会福祉協議会
44	3-2	心配ごと相談所の開設	相談内容を限定することなく多種多様な相談を受け止める窓口を設置し、必要な場合は適切な関係機関につなげました。また、法的な問題を含む相談内容については、弁護士相談を案内し、専門的な助言を受けられる機会を提供しました。	広報やチラシなどを通じて身近な相談所としての認知度が高まり、市外からの相談もあります。一般的な暮らしの困りごとのほか、例えばひきこもりがちな方からの相談や介護、障害など福祉に関連する相談内容も見受けられ、ホットラインとしての役割も一定担っています。 ○相談件数 R6:296件(R5:335件)	○	地域にとって身近な相談窓口として認知度を高めるために、相談所の周知啓発に取り組んでいます。相談員の勉強の場として年に1回研修会を開き、相談員の能力向上に取り組んでいます。関係機関と協力して困りごとの解決の一助となるように、社協内の他の事業との連携を強化していきます。	社会福祉協議会
45	3-2	(再掲No32) 学区の医療福祉を考える会議の開催	(再掲No32)	(再掲No32)	(再掲No32)	(再掲No32)	人どくらしのサポートセンター
46	3-2	総合相談窓口	福祉の総合相談窓口「人どくらしのサポートセンター」において、生活困窮者を含む多様な課題について相談を受けるとともに関係機関との連携を密にし、必要な支援に繋げました。 また、重層的支援体制整備事業を活用し、包括的な支援体制の構築に向けた取組を推進しました。	福祉の総合相談窓口「人どくらしのサポートセンター」において、生活困窮者を含む多様な課題について相談を受けるとともに関係機関との連携を密にし、必要な支援に繋げました。 ・相談件数 R6:670件(R5:559件) また、重層的支援体制整備事業においては、複合的な課題を抱えるケース等のコーディネート会議等を開催し、課題の整理と支援の方向性の検討・共有を行い、支援機関同士の連携による支援体制の強化を図りました。 ・コーディネート会議開催数 R6:47回(R5:40回)	○	福祉の総合相談窓口「人どくらしのサポートセンター」において、生活困窮者を含む多様な課題について相談を受けるとともに関係機関との連携を密にし、必要な支援に繋ぎます。 また、重層的支援体制整備事業を活用し、包括的な支援体制の構築に向けた取組を推進します。	人どくらしのサポートセンター

3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		47	3-2	子育て相談センター	保健師等の専門職により妊娠期から子育て期の総合相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行います。また、すべての妊婦に対してすくすくプラン(支援プラン)を作成するとともに、特に支援が必要な人については個別支援プランを作成し、関係機関と連携して切れ目のない支援につなげます。	随時、来所や電話、メール、オンラインで相談ができる体制を整えており、また、妊娠届時、すこやか手帳交付時には全員に悩みや困りがないか確認し、必要に応じて継続相談やサービス調整などを行い適切な支援へとつなげることができました。 (相談件数) R6 2,200件(R5 2,183件)	○	保健師等の専門職により妊娠期から子育て期の総合相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行います。また、すべての妊婦に対してすくすくプラン(支援プラン)を作成するとともに、特に支援が必要な人については個別支援プランを作成し、関係機関と連携して切れ目のない支援につなげます。	子育て相談センター
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	1	相談支援体制と情報発信の充実	1	相談支援体制の充実	包括的な相談支援体制に向けた取組の強化		48	3-2	女性の総合相談窓口	DV相談や家庭生活に関することなど、電話や面談による相談に対応するとともに、関係課、関係機関と連携し相談者の支援を行い、相談窓口の周知に努めました。また、貧困・孤独・孤立等による不安を抱える女性に対し生理用品の提供を通じて各種サービスや地域の支援を行う必要がありました。	相談者に対しては必要に応じて関係課・関係機関と連携を取りながら相談者への支援を行いました。また、女性の孤独や、相談等の周知を図るための居場所づくり事業を行いました。今後も継続して、必要な方への相談の周知や寄り添い支援を行う必要があります。 R6一般相談:272件(R5:200件)	○	引き続き相談員を配置し、DV相談や家庭生活に関することなど、課題や困難を抱える人たちに寄り添った、男女共同参画相談窓口を実施します。また、貧困・孤独・孤立などによる不安を抱える女性に対し居場所づくりを実施することや、生理用品の提供等を通じて各種サービスや地域の支援につなげるなど、寄り添った支援を行います。	男女共同参画センター
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	2	安全・安心な地域づくり	2	災害時の支援体制と感染症対策の推進	災害時要援護者への避難支援	民生委員・児童委員の協力を得ながら、災害時要援護者の登録を進めるとともに、町内会(自主防災組織)との協定をさらに進め、日頃からの支援体制づくりを推進します。	49	4-1	避難行動要支援者避難支援プラン推進事業	令和6年度は新規対象者だけでなく、80歳以上の未登録対象者にも案内文等を郵送し、周知をするともに、申請書の見直し、草津市電子申請サービスを活用したオンライン申請にも力を入れ、登録者数の増加に取り組みしました。	民生委員によるみまもり活動の中での登録動員に加え、80歳以上の未登録対象者にも案内文等を郵送するとともに、申請書の見直し、草津市電子申請サービスを活用したオンライン申請にも力を入れ図ることで、登録者数増加に繋げることができました。なお、当実績は令和7年度の登録者数に反映されます。 ○避難行動要支援者登録者数 R6:4,462人(R5:3,901人) ※対象の死亡・転出者が369人であったため、実質186人増加。	○	引き続き民生委員によるみまもり活動の中での登録動員に加え、新規対象者および令和7年7月1日時点で80歳になる未登録対象者等へ案内文等を郵送するとともに、個別避難計画(市が優先的に支援する計画)において令和5年および令和6年対象(医療ケア・重心)の未同意者に対し、再度働きかけを行うことで、登録者数の増加に取り組みます。また、福祉避難所の指定および避難支援者の確保策について検討を行います。	危機管理課 健康福祉政策課
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	2	安全・安心な地域づくり	2	災害時の支援体制と感染症対策の推進	災害時要援護者への避難支援		50	4-1	避難行動要支援者対策の推進	民生委員・児童委員が、一人暮らし高齢者等の災害時要援護者の状況を確認しました。	年に一回の実態調査や、命のバトン等のツールを使うなどして災害時要援護者の状況を確認し、非常時の支援について準備を行うことができました。	○	民生委員・児童委員による年に一回の実態調査や、命のバトン等のツールを使うなど単位民児協で工夫もしていただきながら、平時から見守り活動を行うなかで災害時要援護者の確認に取り組んでいます。	社会福祉協議会
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	2	安全・安心な地域づくり	2	災害時の支援体制と感染症対策の推進	地域の防災体制づくり、防災訓練の促進	町内会(自主防災組織)等による要援護者支援のための避難誘導や救出、援護、避難所運営等をはじめとする防災訓練の実施を促進します。	51	4-1	自主防災組織事業補助金、減災協働コミュニティ事業補助金	能登半島地震を踏まえ、共助の重要性が再認識されたことから、備品購入補助の補助率を1/3から1/2に、上限額を10万円から20万円に引き上げ、共助のさらなる強化を図りました。また、減災協働コミュニティ事業補助についても継続実施しました。	備品購入補助の補助率を上昇させ、補助対象に自主防災組織のあるマンションも追加したことから、共助への取り組みを推進することができました。 ○自主防災組織事業補助金 R6 12,364,000円(151団体) R5 6,172,000円(144町内会) ○減災協働コミュニティ事業補助金 R6 247,745円(6学区) R5 200,000円(5学区)	○	マンションにおける自主防災組織への働きかけを含めて事業内容を検討し、共助のさらなる強化を図ります。また、減災協働コミュニティ事業補助金についても継続していきます。	危機管理課
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	2	安全・安心な地域づくり	2	災害時の支援体制と感染症対策の推進	福祉避難所の確保	要援護者をはじめ、避難所での生活に支障をきたすため、避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする人で、身体等の状況が介護保険施設や医療機関等に入所・入院するに至らない程度の在宅の人を福祉避難所の対象者としています。引き続き、福祉避難所として利用可能な施設の状況を把握し、協力を得られる施設を福祉避難所として指定します。	52	4-1	福祉避難所の指定	福祉避難所の充実に向けて、新たに民間事業所が開設された際には災害時における福祉避難所の開設に関する協定の締結ができるよう、関係課や民間事業所等と連携して調整を行いました。	これまで事業概要のとおり取り組んできたことで、福祉避難所を一定数、確保することができました。	○	引き続き、関係課や民間事業所等と連携し、福祉避難所の充実に向けて継続実施していきます。また、一時避難所として利用できる指定避難所の設置に努めます。	長寿いきがい課 障害福祉課 介護保険課
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	2	安全・安心な地域づくり	2	災害時の支援体制と感染症対策の推進	感染症対策の推進	日常生活や地域福祉活動において、新型コロナウイルス等の感染症に対して必要な情報提供・支援を行うとともに、「新しい生活様式」に基づき、ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用、手洗いを励行できる環境づくりと必要な情報の提供、広報・啓発に努めます。	53	4-2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンについて、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する方が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整えます。	新型コロナウイルスワクチンについて、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する方が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整えました。 【R6実績】 実施医療機関数 56カ所	○	希望する方が必要な時期に接種できる体制を整えるとともに、感染症に対する正しい知識の普及と予防の啓発等に取り組めます。	健康増進課
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	2	安全・安心な地域づくり	2	災害時の支援体制と感染症対策の推進	感染症対策の推進	日常生活や地域福祉活動において、新型コロナウイルス等の感染症に対して必要な情報提供・支援を行うとともに、「新しい生活様式」に基づき、ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用、手洗いを励行できる環境づくりと必要な情報の提供、広報・啓発に努めます。	54	4-2	住居確保給付金	離職や廃業等、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による休業等に伴う収入の減少により経済的に困窮し、住居を失うおそれのある者に対し、求職活動を行うことを条件に、一定期間、家賃相当額を支給することで、住居の安定および就労機会の確保に向けた支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活に困窮する世帯が多く、相談者に対して住居確保給付金制度の紹介を行い支援を実施することができました。 ・申請件数 R6:初回15名、延長2名(R5:初回15名、延長2名、再延長1名、再支給2名)	○	離職、休業等により、申請者および申請者と同じの世帯に属する者の収入の合計額が著しく減少し、経済的に困窮し、住居喪失者または住居喪失のおそれのある方を対象として転居費用補助を支給するとともに、自立相談支援機関による家計改善支援等により、住居および生活の安定の確保に向けた支援を行います。	人とくらしのサポートセンター
3	みんなが尊重される福祉のまちづくり	2	安全・安心な地域づくり	3	誰もが住みやすい環境づくり	共生型サービス等の分野横断的な福祉サービス	障害のある人が高齢になっても同一の事業所で引き続きサービスを受けられるよう、介護保険サービス事業者が障害福祉サービスの提供ができる「共生型サービス」の実施について、サービス事業者に対して勧奨し、共生型サービスの普及に努めます。	55	3-2	共生型サービス	障害福祉サービスから介護保険制度への円滑な移行を目指し、介護保険事業所や障害福祉サービス事業所へ共生型サービス事業所としての指定について申請勧奨を行いました。	令和6年度については、引き続き、協議会等、機会あるごとに制度の周知および申請勧奨に努めました。周知啓発件数(延べ) R4:3件 R5:3件 R6:3件	○	引き続き、国等の動向を注視しながら制度の周知と申請勧奨を実施します。	障害福祉課